

6月議会報告(その2 合併問題)

合併...あなたはどのように考えますか？

6月9日・10日に一般質問が行われました。合併についての質問を行いましたのでご紹介します。

(質問の要旨)

- ・住民の合意形成をどのようにおこなうのか？
- ・新市建設で合併特例債を使えば今以上の借金財政になるのでは？
- ・水道・下水料金、国保・介護保険料など、また乳幼児医療費や老人医療費の助成制度は合併でどうなるか？「サービスは最高に、負担は最低に」の考えに変わりはないか？
- ・合併で職員の削減を打ち出しているが、保育所や保健センター等直接住民に関わる部門も削減するのか？

(答弁)

- ・合意形成は協議内容が具体化した段階で10市町が歩調を合わせて住民説明会を行う。
- ・特例債は新市財政計画の中で負担とならないよう検討。
- ・住民サービスの水準は各地域の状況を踏まえて。人件費削減は管理部門を中心に行い、福祉施設などは十分協議していく。

私はこう考えます 笹田トヨ子

有事法制反対

合併の是非を住民に問え

市長の答弁では、合併研究会で打ち出していた「サービスは最高に、負担は最低の自治体にあわせる」という考えについては何も答えず、「サービスの水準が具体化した段階で住民説明会を行う」というものですが、説明すればすむ問題ではありません。サービス水準を市民に示して、合併の是非を住民に問うことが必要と私は考えます。

大垣市の財政は合併でどうなるの？

大垣市の借金は一般・特別・企業会計あわせて約950億円。金利も平均3.6%と高く、金利引き下げのため、借り換えを行ったかどうかという提案が二人の議員からありました。しかし、預金は217億円で、そのうち借り換えにつかえるお金は4億円しかないとのこと。今、私達の税金の少なくない額が、借金の利子代35億円に当てられていることとなります。

こういう事情の中で合併を行ったらどうなるでしょう。もともと、合併のねらいは、地方交付税を減らして、国の財政負担を減らすことです。大垣市はもともと財政力指数0.87と比較的自立した自治体です。過去の大きな借金については責任を負わなければなりません。あえて合併して自治体の負担をより大きくするより、10万人規模の自治体の方が住民の総意は反映しやすく、住民参加の街づくりが可能です。